

いわて復興インデックス報告書
第9回

(平成26年第1回)

岩手県復興局

平成26年2月

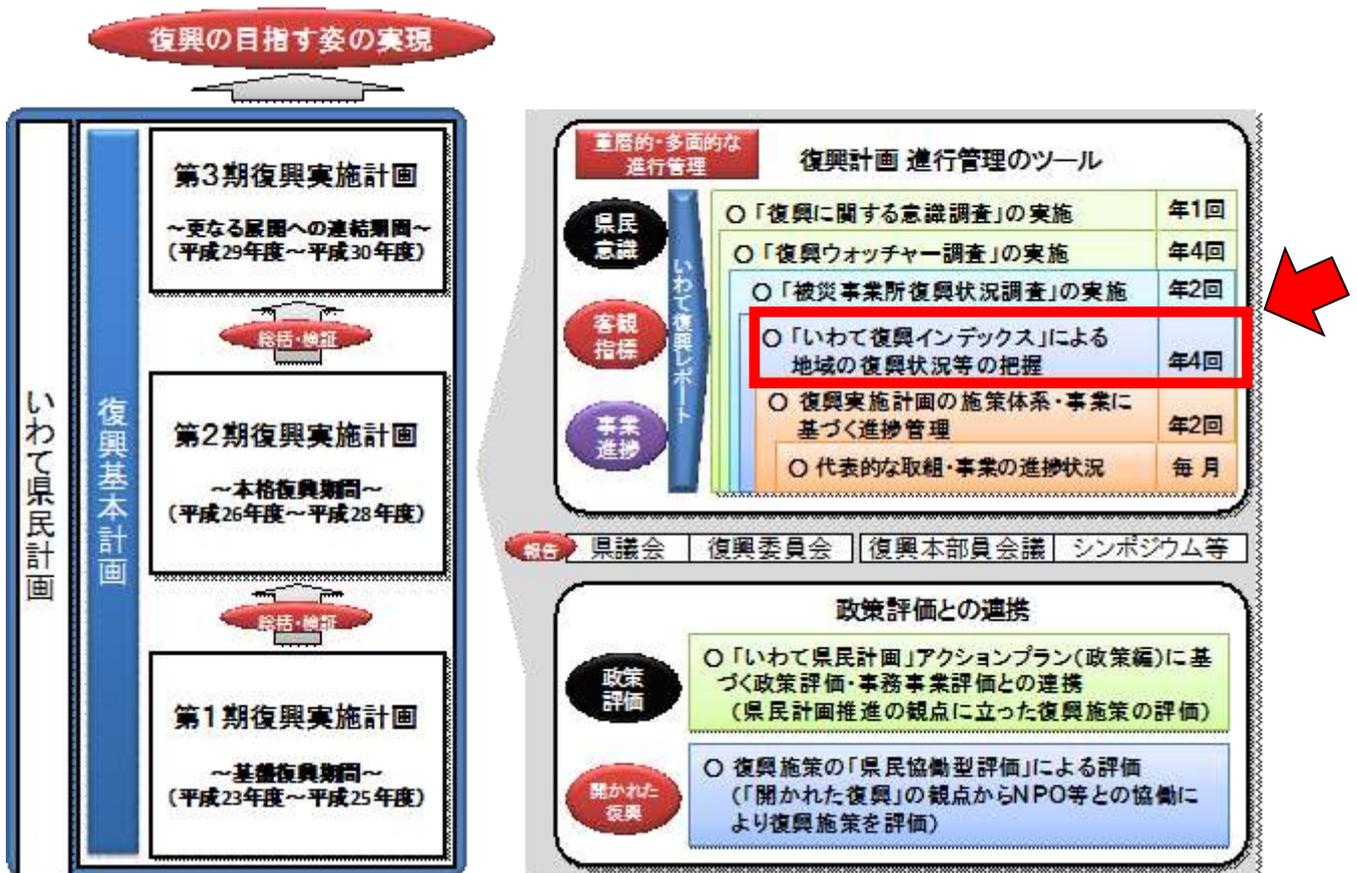
はじめに

- 東日本大震災津波からの迅速な復興を達成するためには、復興計画の実効性を高め、その着実な推進を図ることが必要です。

そこで、県の復興計画については、計画のマネジメントサイクルに基づき、各施策・事業の実施状況や進捗状況を明らかにするとともに、「いわて復興インデックス（客観指標）」による復興状況等の把握や、復興に関する「県民意識調査（主観）」等を実施することにより、重層的・多面的な進行管理を行い、次に実施する取組みにつなげていくこととしています（下図参照）。

- いわて復興インデックスは、沿岸被災 12 市町村を中心とした本県の復旧・復興状況の現状やその推移を把握するため、復興計画に掲げる「復興に向けた3つの原則」の状況を示す代表的な統計データを取りまとめたものです。

図 復興計画における「いわて復興インデックス」の位置づけ



1. 全体概況

下記データは、原則3ヶ月ごとに更新している（前回（第8回）は最新（第9回）の3ヶ月前のデータとなる）。

分類	項目		指標			データ					
			最新 (第9回)	前回 (第8回)	項目	最新 (第9回)	前回 (第8回)	差	単位	最新時点	範囲
安全	がれき	がれき処理の進捗率	101.5%	82.7%	進捗率★	533.2	434.2	99.0	万トン	平成26年1月31日	沿岸
	防災	津波防災施設の整備率	27.2%		整備率★	18.1		—	km	平成25年3月31日	沿岸
	交通	交通事故件数 [-]	-14.9%	+0.0%	前年 同期間比	103	100	+3	件	平成25年 10月～12月	沿岸
	放射能	地表付近の放射線量（盛岡） [-]	0.00	0.00	前回差	0.04	0.04	+0.00	μSv/h	平成26年1月6日	—
		地表付近の放射線量（一関） [-]	-0.02	0.00	前回差	0.08	0.10	-0.02	μSv/h	平成26年1月14日	—
暮らし	人口	人口総数	-7.6%	-7.4%	平成23年 3月比	252,208	252,780	-572	人	平成26年1月1日	沿岸
		人口の社会増減（累計）	-40	+8	前回差	-8,728	-8,688	-40	人	平成23年3月 ～平成25年12月	沿岸
	生活	新設住宅着工戸数	+58.2%	+85.1%	前年 同期間比	1,463	1,077	+386	戸	平成25年 10月～12月	沿岸
		応急仮設住宅入居戸数 [-]	-11.2%	-9.1%	平成23年 12月比	11,742	12,017	-275	戸	平成26年1月31日	沿岸
		生活保護世帯数 [-]	-14.4%	-15.0%	平成23年 3月比	2,275	2,258	+17	世帯	平成25年12月31日	沿岸
	雇用	有効求人倍率（原数値）	+0.01	+0.26	前回差	1.54	1.53	+0.01	—	平成25年12月	沿岸
	保健 医療 福祉	介護施設等定員数	107.8%	106.5%	平成23年 3月比★	4,063	4,013	+50	人	平成26年1月1日	沿岸
		医療提供施設数 【医療機関】	91.7%	91.7%	平成23年 3月比★	220	220	+0	施設	平成26年1月31日	沿岸
		医療提供施設数 【薬局】	91.0%	91.0%	平成23年 3月比★	91	91	+0	施設	平成26年1月31日	沿岸
	教育	学校施設復旧率 【県立学校】	89.5%	89.5%	復旧率★	17	17	+0	校	平成26年1月31日	沿岸
		学校施設復旧率 【市町村立学校】	64.2%	64.2%	復旧率★	43	43	+0	校	平成26年1月31日	沿岸
	地域 活動	NPO法人数	+78.2%	+70.9%	平成23年 3月比	98	94	+4	団体	平成25年12月31日	沿岸
		ボランティア活動人数	-55.0%	-64.9%	前年 同期間比	8,729	13,805	-5,076	人	平成25年 10月～12月	沿岸
	なりわい （産業）	倒産	企業倒産件数（年度累計） [-]	-33.3%	+100.0%	前年 同期間比	2	2	—	事業所	平成25年 4月～12月
雇用		有効求職者数	-8.8%	-20.5%	前年 同月比	4,495	4,902	-407	人	平成25年12月	沿岸
		補助事業による 新規登録漁船数（累計）	91.9%	89.8%	整備率★	6,250	6,107	+143	隻	平成23年4月 ～平成26年1月	沿岸
水産業		養殖施設整備台数（累計）	86.2%	85.9%	整備率★	17,139	17,082	+57	台	平成23年4月 ～平成25年12月	沿岸
		産地魚市場水揚量（年度累計）	-37.3%	-28.7%	3年平均 比	93,728	47,443	—	トン	平成25年 4月～12月	沿岸
農業		農地復旧率	81.4%	81.0%	復旧率★	253	252	+1	ha	平成26年1月31日	沿岸
商工業		大型小売店販売額	-0.6%	-1.2%	前年 同月比	11,835	12,454	-619	百万円	平成25年11月	県
		鉱工業生産指数（原指数）	+2.5%	-1.7%	前年 同月比	95.4	88.9	—	—	平成25年11月	県
		公共工事請負金額（年度累計）	+38.5%	+42.9%	前年 同期間比	383,311	269,711	—	百万円	平成25年 4月～12月	県
観光		主要観光地入込客数	-1.2%	-4.3%	前年 同期間比	1,146,170	1,698,107	-551,937	人回	平成25年 10月～12月	県

注1：指標の後に [-] が付いているものはマイナス指標（減少することが望ましいもの）。

注2：指標値で「+」「-」記号が付いている%は増減率を示す。

また、「+」記号がない正の%は構成比（進捗率・整備率等、指標項目に★が付いているもの）を示す。

注3：データ範囲における「沿岸」とは、原則として、沿岸12市町村（宮古市、大船渡市、久慈市、陸前高田市、釜石市、大槌町、岩泉町、山田町、田野畑村、普代村、野田村、洋野町）を指すが、一部の項目で遠野市、住田町を含む場合がある。

注4：「企業倒産件数」「産地魚市場水揚量」「公共工事請負金額」は年度累計値を使用しており、対象期間が前回は6ヶ月間（平成25年4月～9月）、最新は9ヶ月間（平成25年4月～12月）となるため、差には—を表示した。

2. 前回からの変更・修正など

前回（第8回）からの変更・修正点は以下のとおり。

・（2）暮らし【生活】⑤生活保護世帯数（p.8）

速報値の修正を反映した。

・（3）なりわい(産業)【商工業】⑧鉱工業生産指数（p.15）

平成25年11月に実施された鉱工業生産指数の基準改定を次のとおり反映した。

① 基準年等の変更

鉱工業生産指数の基準年(及びウェイト算定年)を、平成17年(2005年)から平成22年(2010年)に変更した。

⇒ 指数値:平成22年の平均を100としたときの比率

② 業種分類の一部変更

業種分類の一部変更を受け、「主な業種」として取り上げる業種を、次のとおり変更した。

・一般機械工業

⇒ はん用機械工業、生産用機械工業および業務用機械工業に分割されたことから、これらのうち、ウェイトの最も高い**生産用機械工業**を「主な業種」として採用した。

・食料品・たばこ工業

⇒ **食料品工業**への名称変更を反映した。

※ このほかに、採用品目やウェイトの見直し等が行われている。

※ 第1回～第8回との連続性を保つため、過去データについても遡及して新基準での指数を作成している。

3. 項目別概況

* [-] がついているものはマイナス指標（減少することが望ましいもの）

(1) 安全

【がれき】

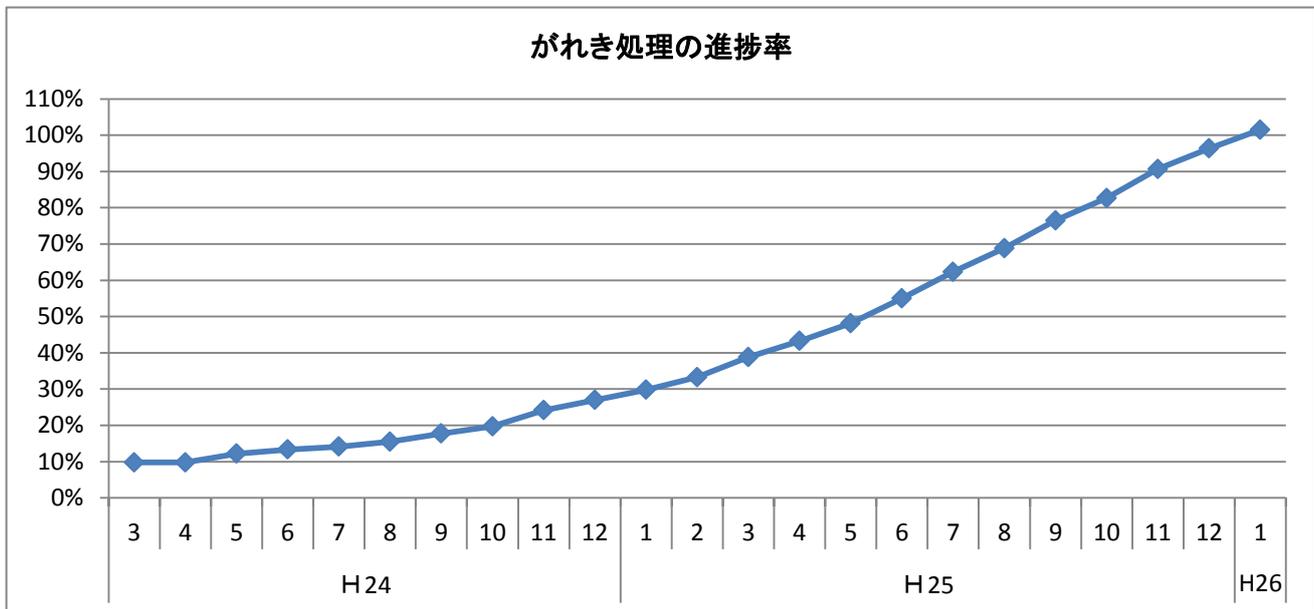
① がれき処理の進捗率（沿岸）〔平成 26 年 1 月 31 日： 101.5%（進捗率）〕

	第1回 平成24年 1月末	第2回 4月末	第3回 7月末	第4回 10月末	第5回 平成25年 1月末	第6回 4月末	第7回 7月末	第8回 10月末	第9回 平成26年 1月末
指 標	-	9.8%	14.1%	19.7%	29.8%	43.2%	62.3%	82.7%	(101.5%)
データ	-	51.4	74.2	103.6	156.5	227.2	327.4	434.2	533.2

指標：進捗率、データ：がれき処理量（累計・万トン）

平成 26 年 1 月 31 日現在のがれき処理量は 533.2 万トンであり、災害廃棄物推計量（525.3 万トン）に対するがれき処理の進捗率は 101.5%となっている。

なお、現在は各地区の破碎・選別処理施設を活用し、復旧工事の進捗に伴う農地堆積土等を前倒して処理しており、それらも含めて 3 月末までに終了する見込である。



【防 災】

② 津波防災施設の整備率（沿岸）〔平成 25 年 3 月 31 日： 27.2%（整備率）〕

	第1回 平成23年 3月末	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	第7回	第8回	第9回
		平成24年 3月末			平成25年 3月末				
指 標	26.7%	26.8%			27.2%				
データ	17.8	17.9			18.1				

指標：整備率、データ：整備済総延長（累計・km）

平成 25 年 3 月 31 日現在の「新しい津波防災の考え方」に基づいた津波防災施設の整備済総延長は 18.1km であり、要整備区間総延長 66.6km に対する整備率は 27.2%となっている。

【交通】

③ 交通事故件数（沿岸） [-] [平成 25 年 10～12 月： **-14.9%**（前年同期間比）]

	第1回 平成23年 12月	第2回 平成24年 3月	第3回 6月	第4回 9月	第5回 12月	第6回 平成25年 3月	第7回 6月	第8回 9月	第9回 12月
指標	+5.6%	+16.5%	-30.2%	-33.8%	-28.4%	-14.2%	+8.0%	0.0%	-14.9%
データ	169	141	88	100	121	121	95	100	103

指標：前年同期間比、データ：交通事故件数（四半期・件）

平成 25 年第 4 四半期（平成 25 年 10 月～12 月）における沿岸部の交通事故件数は 103 件であり、前年同期間比で 14.9%減となった。

【放射能】

④ 地表付近の放射線量（盛岡） [-] [平成 26 年 1 月 6 日： **+0.00 μ Sv/h**（前回差）]

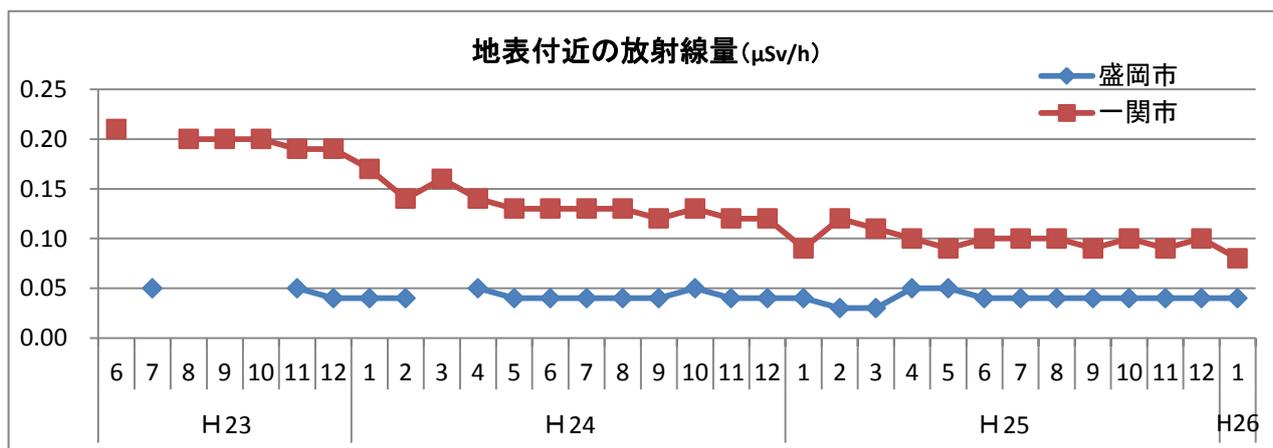
（一関） [-] [平成 26 年 1 月 14 日： **-0.02 μ Sv/h**（前回差）]

		第1回 平成24年 1月	第2回 4月	第3回 7月	第4回 10月	第5回 平成25年 1月	第6回 4月	第7回 7月	第8回 10月	第9回 平成26年 1月
盛岡	指標	-	+0.01	-0.01	+0.01	-0.01	+0.01	-0.01	+0.00	+0.00
	データ	0.04	0.05	0.04	0.05	0.04	0.05	0.04	0.04	0.04
一関	指標	-	-0.03	-0.01	+0.00	-0.04	+0.01	+0.00	+0.00	-0.02
	データ	0.17	0.14	0.13	0.13	0.09	0.10	0.10	0.10	0.08

指標：前回差、データ：放射線量（ μ Sv/h）

盛岡（盛岡市役所、地上 50cm）における放射線量は、直近 1 年間は概ね 0.04～0.05 μ Sv/h（マイクロシーベルト／時間）で推移しており、平成 26 年 1 月 6 日測定結果は、前回と同じ 0.04 μ Sv/h であった。

一関（一関市役所、地上 50cm）における放射線量は時間の経過と共に徐々に低減してきており、平成 26 年 1 月 14 日測定結果は、前回から 0.02 μ Sv/h 減の 0.08 μ Sv/h であった。



(2) 暮らし

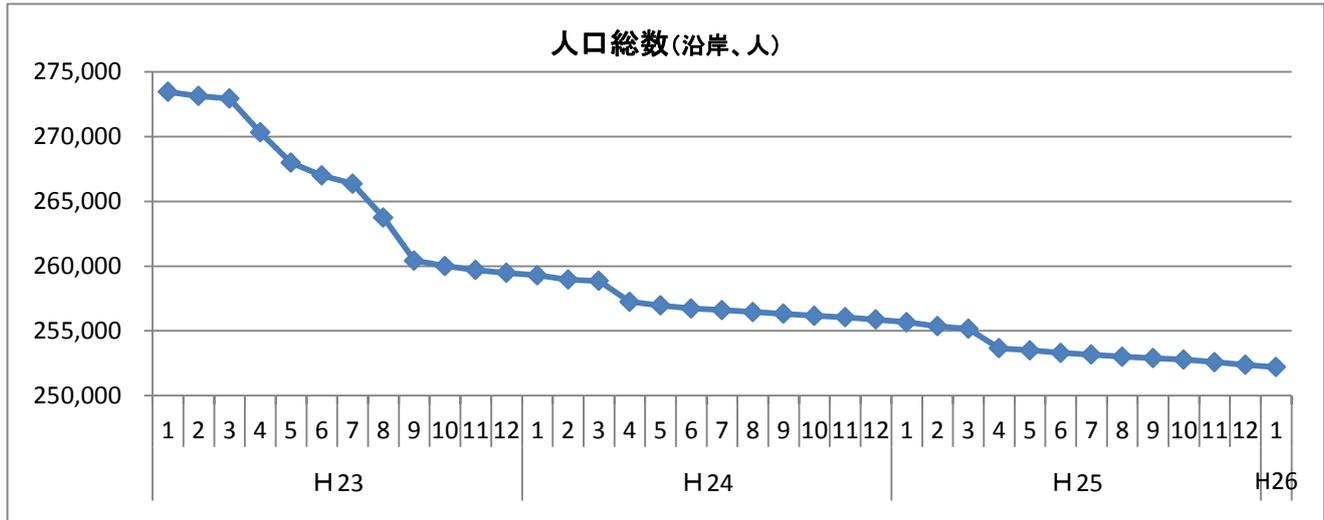
【人口】

① 人口総数（沿岸）〔平成26年1月1日： **-7.6%**（平成23年3月比）〕

	第1回 平成24年 1月	第2回 4月	第3回 7月	第4回 10月	第5回 平成25年 1月	第6回 4月	第7回 7月	第8回 10月	第9回 平成26年 1月
指標	-5.0%	-5.7%	-6.0%	-6.1%	-6.3%	-7.1%	-7.2%	-7.4%	-7.6%
データ	259,286	257,249	256,610	256,164	255,670	253,664	253,162	252,780	252,208

指標：平成23年3月比、データ：人口総数（人）

平成26年1月1日現在の沿岸部の人口は252,208人であり、震災前（平成23年3月1日現在）と比較すると、20,729人（7.6%）の減少となった。



市町村ごとの人口総数(沿岸、各月1日現在、人)

	平成23年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	震災以後の 増減率① (34ヶ月) 注1.	震災前の 増減率 注2.	震災以後の 増減率② (平成24年度) 注3.	震災以後の 増減数 (34ヶ月)	(参考) うち 社会増減
	3月	4月	4月	4月	1月					
洋野町	17,775	17,683	17,395	17,148	16,910	-4.9%	-1.6%	-1.4%	-865	-469
久慈市	36,789	36,684	36,202	35,922	35,876	-2.5%	-1.2%	-0.8%	-913	-412
野田村	4,606	4,537	4,413	4,354	4,305	-6.5%	-1.4%	-1.3%	-301	-172
普代村	3,065	3,044	2,994	2,967	2,943	-4.0%	-1.6%	-0.9%	-122	-35
田野畑村	3,838	3,802	3,701	3,633	3,590	-6.5%	-1.9%	-1.8%	-248	-109
岩泉町	10,708	10,636	10,416	10,198	10,040	-6.2%	-2.1%	-2.1%	-668	-215
宮古市	59,229	58,746	57,484	56,565	56,356	-4.9%	-1.5%	-1.6%	-2,873	-1,119
山田町	18,506	18,033	16,578	16,218	16,080	-13.1%	-1.4%	-2.2%	-2,426	-1,187
大槌町	15,222	15,222	12,392	12,020	11,829	-22.3%	-1.4%	-3.0%	-3,393	-1,798
釜石市	39,399	38,708	36,951	36,431	36,173	-8.2%	-1.8%	-1.4%	-3,226	-1,130
大船渡市	40,579	40,006	38,874	38,638	38,634	-4.8%	-1.1%	-0.6%	-1,945	-633
陸前高田市	23,221	23,221	19,849	19,570	19,472	-16.1%	-1.2%	-1.4%	-3,749	-1,449
沿岸部計	272,937	270,322	257,249	253,664	252,208	-7.6%	-1.5%	-1.4%	-20,729	-8,728
(参考)内陸計	1,053,706	1,051,714	1,047,640	1,042,421	1,040,691	-1.2%	-0.7%	-0.5%	-13,015	516
(参考)県全体	1,326,643	1,322,036	1,304,889	1,296,085	1,292,899	-2.5%	-0.8%	-0.7%	-33,744	-8,212

注1. 震災以後の増減率①＝平成23年3月と平成26年1月との比較（震災以降の34ヶ月の総計）

注2. 震災前の増減率＝平成19年度（平成19年4月～平成20年3月）、平成20年度（平成20年4月～平成21年3月）および平成21年度（平成21年4月～平成22年3月）の3ヶ年の平均

注3. 震災以後の増減率②＝平成24年度（平成24年4月～平成25年3月）の数値

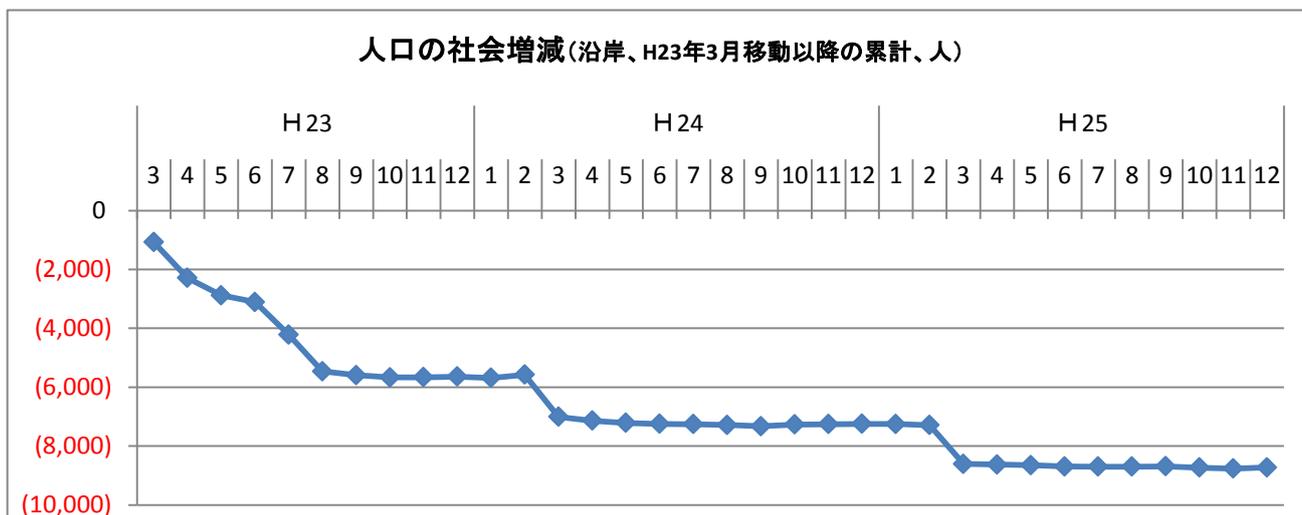
注4. 各月1日の人口を表示

② 人口の社会増減(累計)(沿岸)〔平成23年3月～平成25年12月： -40人(前回差)〕

	第1回 平成23年 12月	第2回 平成24年 3月	第3回 6月	第4回 9月	第5回 12月	第6回 平成25年 3月	第7回 6月	第8回 9月	第9回 12月
指標	-	-1,363	-240	-80	+78	-1,361	-87	+8	-40
データ	-5,643	-7,006	-7,246	-7,326	-7,248	-8,609	-8,696	-8,688	-8,728

指標：前回差、データ：平成23年3月移動以降の人口の社会増減(累計・人)

沿岸部の平成23年3月から平成25年12月までの人口の社会増減累計は8,728人の減少であり、平成25年10月～12月の直近3ヶ月間では40人の減少となった。



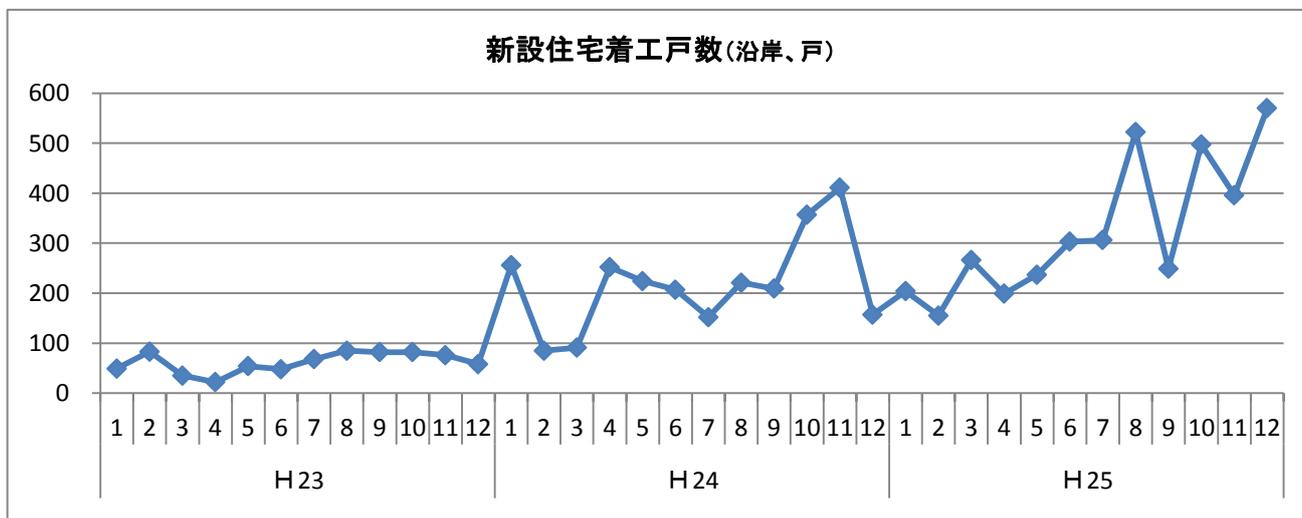
【生活】

③ 新設住宅着工戸数(沿岸)〔平成25年10月～12月： +58.2%(前年同期間比)〕

	第1回 平成23年 12月	第2回 平成24年 3月	第3回 6月	第4回 9月	第5回 12月	第6回 平成25年 3月	第7回 6月	第8回 9月	第9回 12月
指標	-17.6%	+158.7%	+450.8%	+147.7%	+328.2%	+44.7%	+8.2%	+85.1%	+58.2%
データ	216	432	683	582	925	625	739	1,077	1,463

指標：前年同期間比、データ：新設住宅着工戸数(四半期・戸)

平成25年第4四半期(平成25年10月～12月)における沿岸部の新設住宅着工戸数は1,463戸であり、前年同期間比で58.2%増となった。

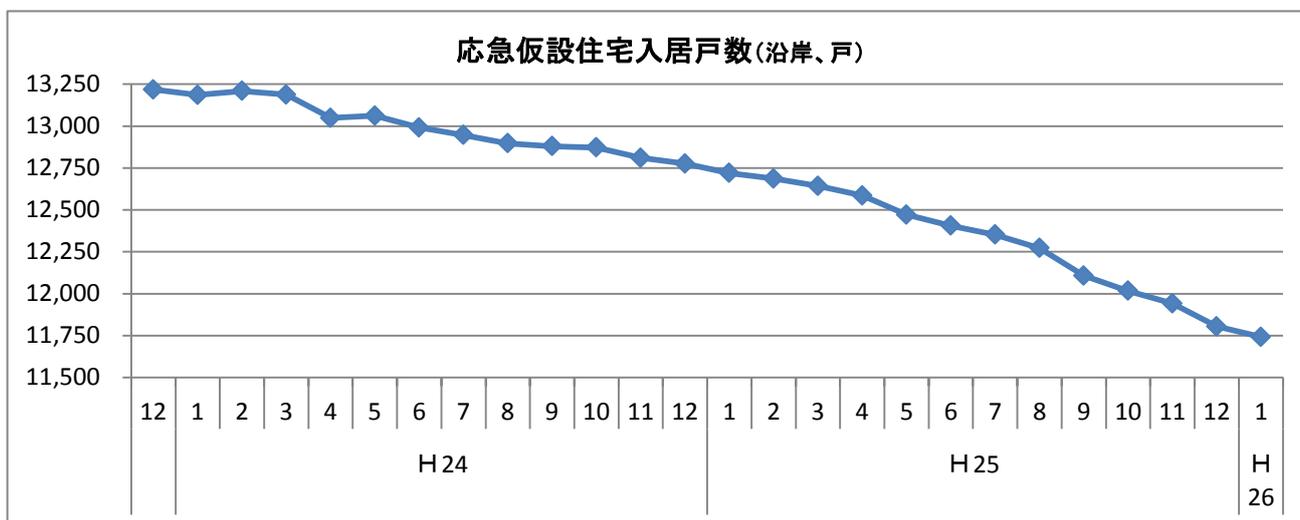


④ 応急仮設住宅入居戸数（沿岸） [-] [平成 26 年 1 月 31 日： **-11.2%**（平成 23 年 12 月比）]

	第1回 平成24年 1月末	第2回 4月末	第3回 7月末	第4回 10月末	第5回 平成25年 1月末	第6回 4月末	第7回 7月末	第8回 10月末	第9回 平成26年 1月末
指標	-0.2%	-1.3%	-2.1%	-2.6%	-3.8%	-4.8%	-6.6%	-9.1%	-11.2%
データ	13,185	13,048	12,946	12,872	12,720	12,585	12,352	12,017	11,742

指標：平成23年12月比、データ：応急仮設住宅入居戸数（戸）

平成 26 年 1 月 31 日現在の沿岸部（遠野市、住田町を含む）の応急仮設住宅入居戸数は 11,742 戸であり、ピーク時（平成 23 年 12 月、13,218 戸）対比で 11.2%減となった。

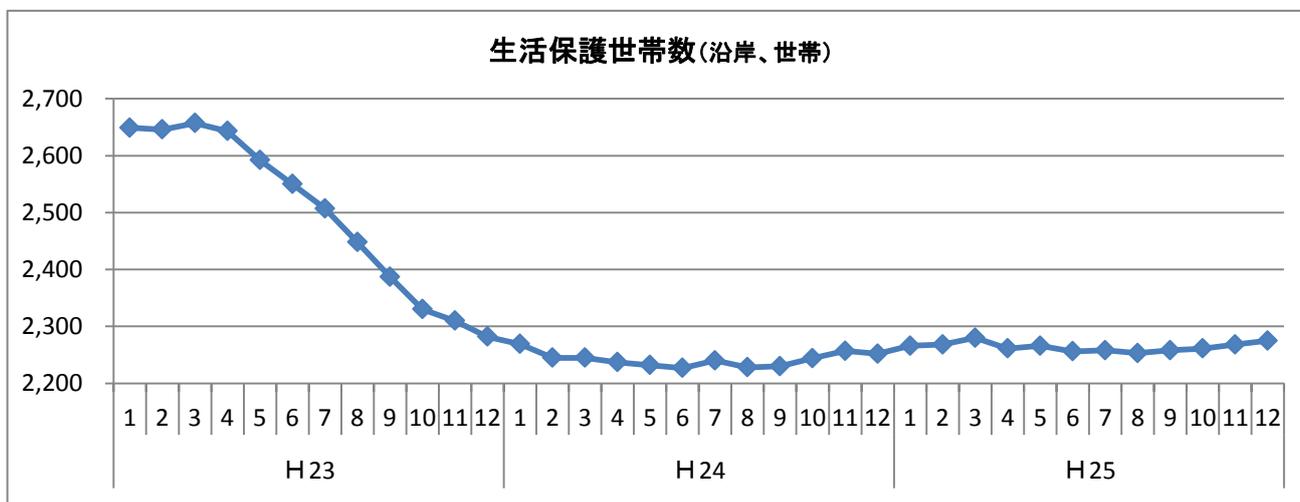


⑤ 生活保護世帯数（沿岸） [-] [平成 25 年 12 月 31 日： **-14.4%**（平成 23 年 3 月比）]

	第1回 平成23年 12月末	第2回 平成24年 3月末	第3回 6月末	第4回 9月末	第5回 12月末	第6回 平成25年 3月末	第7回 6月末	第8回 9月末	第9回 12月末
指標	-14.1%	-15.5%	-16.2%	-16.1%	-15.2%	-14.2%	-15.1%	-15.0%	-14.4%
データ	2,282	2,245	2,227	2,230	2,252	2,280	2,256	2,258	2,275

指標：平成23年3月比、データ：生活保護世帯数（世帯）

平成 25 年 12 月 31 日現在の沿岸部の生活保護世帯数は 2,275 世帯であり、震災直後（平成 23 年 3 月）と比較すると 14.4%減となった。生活保護世帯数は、震災後の平成 23 年 4 月以降 11 ヶ月連続で減少し、平成 24 年 3 月以降はほぼ横ばいで推移している。



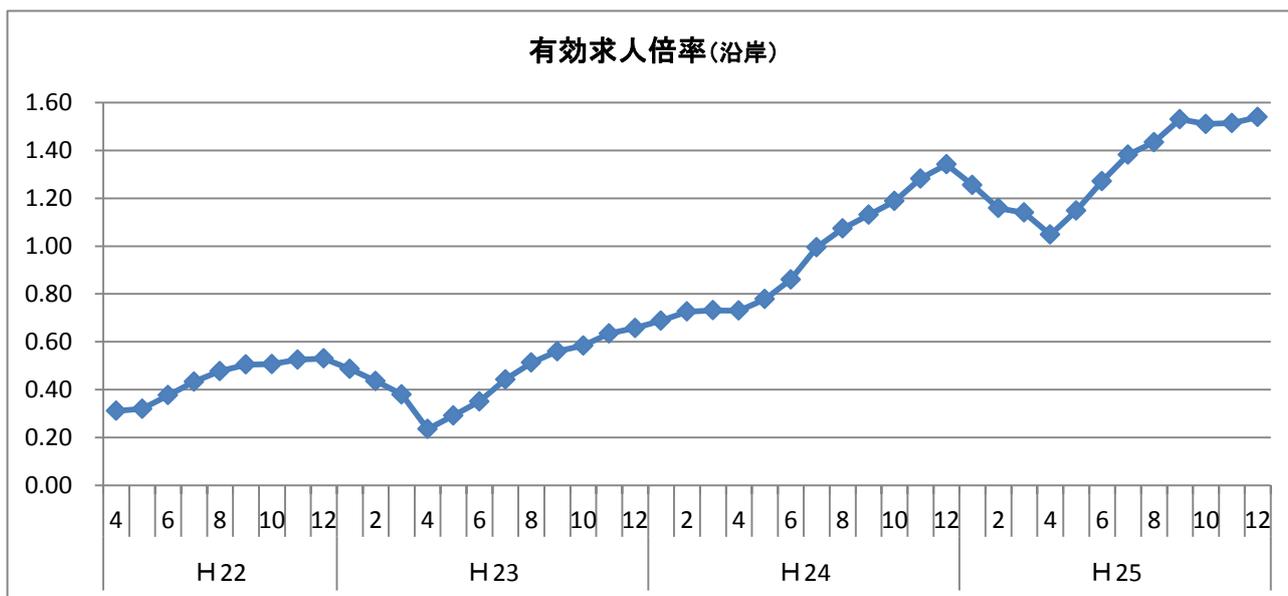
【雇 用】

⑥ 有効求人倍率（原数値）（沿岸）〔平成 25 年 12 月： **+0.01**（前回差）〕

	第 1 回 平成23年 12月	第 2 回 平成24年 3月	第 3 回 6月	第 4 回 9月	第 5 回 12月	第 6 回 平成25年 3月	第 7 回 6月	第 8 回 9月	第 9 回 12月
指 標	-	+0.07	+0.13	+0.27	+0.21	-0.20	+0.13	+0.26	+0.01
データ	0.66	0.73	0.86	1.13	1.34	1.14	1.27	1.53	1.54

指標：前回差、データ：有効求人倍率・原数値

平成 25 年 12 月における沿岸部（釜石、宮古、大船渡、久慈地域）の有効求人倍率（原数値）は前回（平成 25 年 9 月）に比較して 0.01 ポイント増の 1.54 となっており、引き続き高水準が続いている。



【保健医療福祉】

⑦ 介護施設等定員数（沿岸）〔平成 26 年 1 月 1 日： **107.8%**（平成 23 年 3 月比）〕

	第 1 回 平成24年 1月	第 2 回 4月	第 3 回 7月	第 4 回 10月	第 5 回 平成25年 1月	第 6 回 4月	第 7 回 7月	第 8 回 10月	第 9 回 平成26年 1月
指 標	96.4%	98.0%	101.6%	103.4%	104.1%	105.9%	106.1%	106.5%	107.8%
データ	3,634	3,693	3,829	3,897	3,924	3,990	3,999	4,013	4,063

指標：平成23年3月比、データ：介護施設等定員数（人）

平成 26 年 1 月 1 日現在の沿岸部（住田町含む）の介護施設等定員数（新設分を含む）は 4,063 人であり、震災前（平成 23 年 3 月）と比較すると 107.8%となっている。

⑧ 医療提供施設数（沿岸）〔平成 26 年 1 月 31 日：医療機関 **91.7%**、薬局 **91.0%**（平成 23 年 3 月比）〕

		第1回 平成24年 1月末	第2回 4月末	第3回 7月末	第4回 10月末	第5回 平成25年 1月末	第6回 4月末	第7回 7月末	第8回 10月末	第9回 平成26年 1月末
医療機関	指標	70.4%	71.7%	89.6%	89.6%	90.0%	87.5%	91.7%	91.7%	91.7%
	データ	169	172	215	215	216	210	220	220	220
薬局	指標	63.0%	79.0%	82.0%	83.0%	83.0%	91.0%	91.0%	91.0%	91.0%
	データ	63	79	82	83	83	91	91	91	91

指標：平成23年3月比、データ：医療提供施設数（施設）

平成 26 年 1 月 31 日現在の沿岸部の医療機関（自院又は仮設施設で診療を行っている病院、診療所及び歯科診療所の合計）は 220 箇所であり、震災前（平成 23 年 3 月）の数値と比較すると 91.7%となっている。また、1 月 31 日現在における薬局（自薬局又は仮設施設で営業している薬局の合計）は 91 箇所であり、震災前（平成 23 年 3 月）の数値と比較すると 91.0%となっている。

【教育】

⑨ 学校施設復旧率（沿岸）〔平成 26 年 1 月 31 日：県立学校 **89.5%**、市町村立学校 **64.2%**（復旧率）〕

		第1回 平成24年 1月末	第2回 4月末	第3回 7月末	第4回 10月末	第5回 平成25年 1月末	第6回 4月末	第7回 7月末	第8回 10月末	第9回 平成26年 1月末
県立学校	指標	57.9%	68.4%	73.7%	78.9%	89.5%	89.5%	89.5%	89.5%	89.5%
	データ	11	13	14	15	17	17	17	17	17
市町村立 学校	指標	19.4%	32.8%	38.8%	47.8%	50.7%	62.7%	64.2%	64.2%	64.2%
	データ	13	22	26	32	34	42	43	43	43

指標：復旧率、データ：復旧済施設数（累計・校）

平成 26 年 1 月 31 日現在の沿岸部の県立学校復旧工事は被災 19 校中 17 校で完了、この 1 年、特に動きはない。また、沿岸部の市町村立学校復旧工事は被災 67 校中 43 校で完了、復旧率は 64.2%となっている。

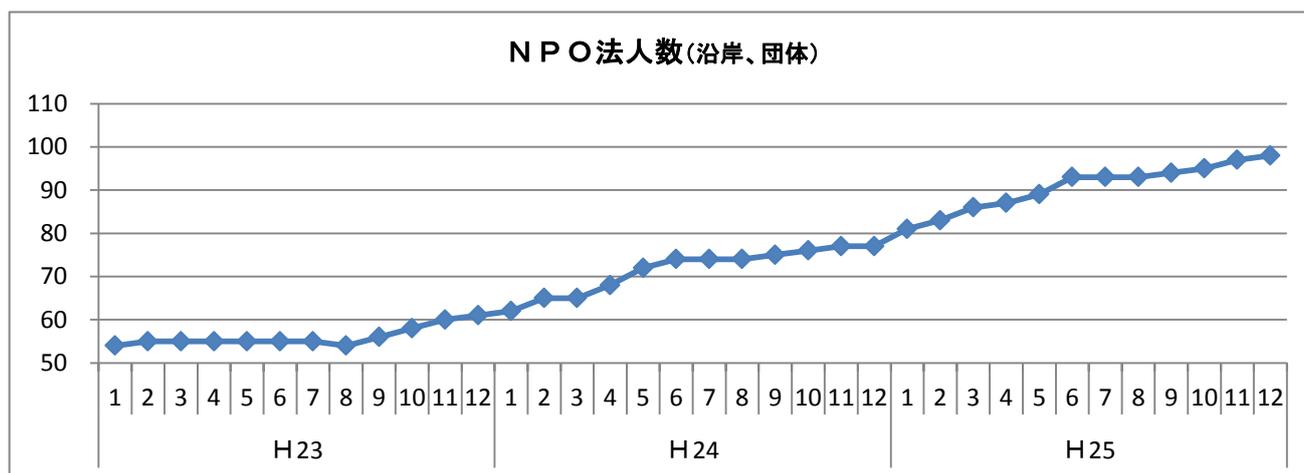
【地域活動】

⑩ NPO法人数(沿岸) [平成25年12月31日: +78.2(平成23年3月比)]

	第1回 平成23年 12月末	第2回 平成24年 3月末	第3回 6月末	第4回 9月末	第5回 12月末	第6回 平成25年 3月末	第7回 6月末	第8回 9月末	第9回 12月末
指標	+10.9%	+18.2%	+34.5%	+36.4%	+40.0%	+56.4%	+69.1%	+70.9%	+78.2%
データ	61	65	74	75	77	86	93	94	98

指標:平成23年3月比、データ:NPO法人数(団体)

平成25年12月31日現在の沿岸部のNPO法人数は98団体であった。NPO法人数は全般的に増加傾向を維持しており、平成23年3月と比較すると78.2%増となっている。



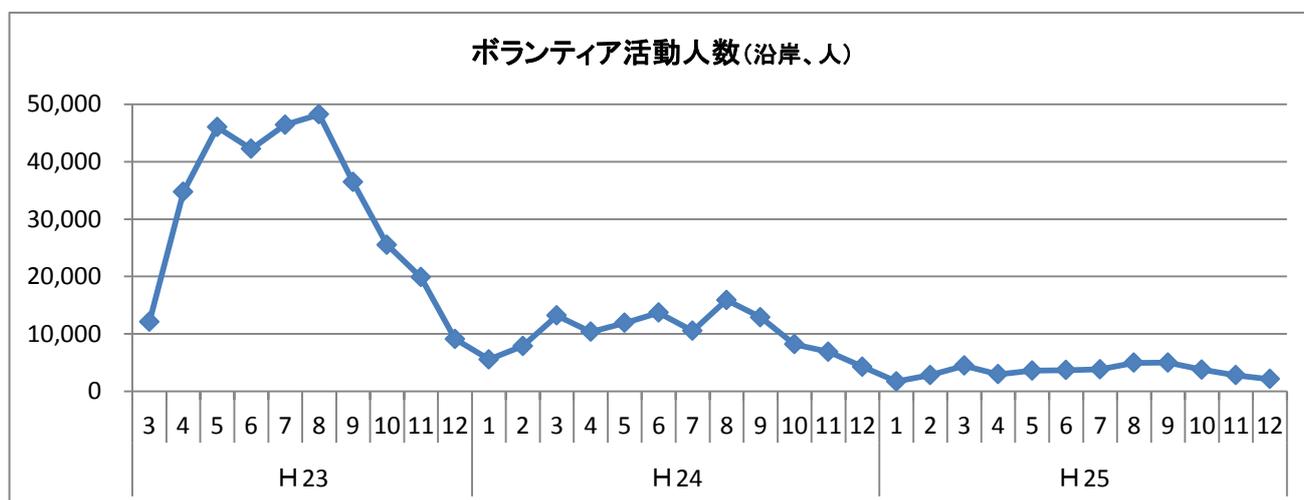
⑪ ボランティア活動人数(沿岸) [平成25年10~12月: -55.0%(前年同期間比)]

	第1回 平成23年 12月	第2回 平成24年 3月	第3回 6月	第4回 9月	第5回 12月	第6回 平成25年 3月	第7回 6月	第8回 9月	第9回 12月
指標	-	-	-70.7%	-70.0%	-64.4%	-66.1%	-71.5%	-64.9%	-55.0%
データ	54,502	26,662	35,973	39,316	19,380	9,028	10,260	13,805	8,729

指標:前年同期間比、データ:ボランティア活動人数(四半期・人)

平成25年第4四半期(平成25年10月~12月)のボランティア活動人数(岩手県社会福祉協議会ボランティア・市民活動センターに登録して活動した人数)は8,729人であり、前年同期間比で55.0%減となった

※発災直後は、多くの人手を要する泥やがれきの撤去、避難所における炊き出し等が活動の中心だったが、その後は心のケアやコミュニティづくり支援、さらには復興に向けたまちづくり支援などニーズの変化も見られ、地元NPO等を中心に息の長い取組を展開している。



(3) なりわい (産 業)

【倒 産】

① 企業倒産件数 (年度累計) (沿岸) [-] [平成 25 年 4 月～12 月 : **-33.3%** (前年同期比)]

	第1回 平成23年 12月	第2回 平成24年 3月	第3回 6月	第4回 9月	第5回 12月	第6回 平成25年 3月	第7回 6月	第8回 9月	第9回 12月
指 標	-38.5%	-40.0%	-50.0%	-80.0%	-62.5%	-44.4%	+0.0%	+100.0%	-33.3%
デ-ータ	8	9	1	1	3	5	1	2	2

指標：前年同期比、デ-ータ：企業倒産件数 (年度累計・事業所)

平成 25 年 4 月から 12 月までの企業倒産件数 (年度累計) は 2 件で、前年同期比で 1 件減となった。

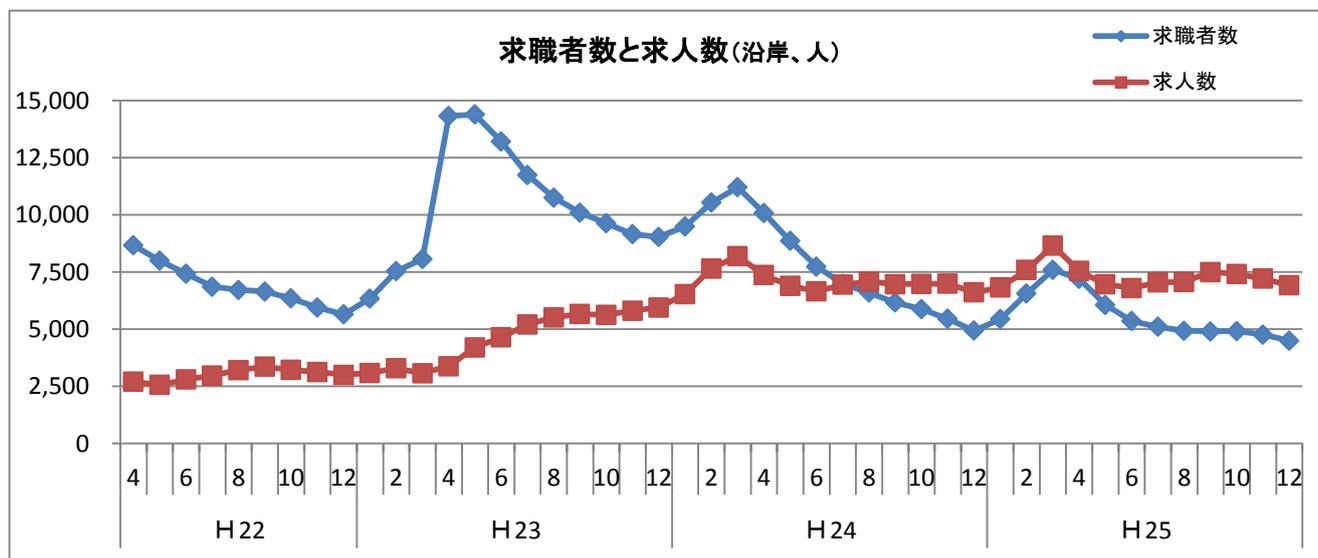
【雇 用】

② 有効求職者数 (沿岸) [-] [平成 25 年 12 月 : **-8.8%** (前年同月比)]

	第1回 平成23年 12月	第2回 平成24年 3月	第3回 6月	第4回 9月	第5回 12月	第6回 平成25年 3月	第7回 6月	第8回 9月	第9回 12月
指 標	+59.9%	+38.9%	-41.4%	-39.0%	-45.4%	-32.3%	-30.9%	-20.5%	-8.8%
デ-ータ	9,035	11,212	7,738	6,163	4,931	7,595	5,350	4,902	4,495

指標：前年同月比、デ-ータ：有効求職者数 (人)

平成 25 年 12 月の有効求職者数は 4,495 人で、前年同月比で 8.8%減となった。有効求職者数は震災直後の平成 23 年 5 月以降、全体として見れば減少傾向が続いており、指標 (前年同月比) については平成 24 年 4 月以降 21 ヶ月連続でマイナスとなっている。



【水産業】

③ 補助事業による新規登録漁船数（累計）（沿岸）〔平成23年4月～平成26年1月： **91.9%**（整備率）〕

	第1回 平成24年 1月	第2回 4月	第3回 7月	第4回 10月	第5回 平成25年 1月	第6回 4月	第7回 7月	第8回 10月	第9回 平成26年 1月
指 標	-	-	-	73.1%	79.3%	83.8%	87.2%	89.8%	91.9%
データ	-	-	-	4,973	5,393	5,698	5,928	6,107	6,250

指標：整備率、データ：補助事業による新規登録漁船数（累計・隻）

平成23年4月から平成26年1月までの県の補助事業による新規登録漁船数（累計）は6,250隻となっており、平成23年度から25年度までの補助事業による整備目標数（6,800隻）に対する整備率は91.9%となっている。

④ 養殖施設整備台数（累計）（沿岸）〔平成23年4月～平成25年12月： **86.2%**（整備率）〕

	第1回 平成23年 12月末	第2回 平成24年 3月末	第3回 6月末	第4回 9月末	第5回 12月末	第6回 平成25年 3月末	第7回 6月末	第8回 9月末	第9回 12月末
指 標	39.6%	54.8%	66.1%	66.1%	69.4%	85.8%	85.8%	85.9%	86.2%
データ	7,880	10,905	13,145	13,145	13,797	17,062	17,062	17,082	17,139

指標：整備率、データ：養殖施設整備台数（累計・台）

平成23年4月から平成25年12月までの養殖施設整備台数（累計）は17,139台であり、平成23年度から25年度までの整備計画数（19,885台）に対する整備率は86.2%となっている。

⑤ 産地魚市場水揚量（年度累計）（沿岸）〔平成25年4月～12月： **-37.3%**（3年平均比）〕

	第1回 平成23年 12月	第2回 平成24年 3月	第3回 6月	第4回 9月	第5回 12月	第6回 平成25年 3月	第7回 6月	第8回 9月	第9回 12月
指 標	-54.0%	-44.9%	-30.7%	-41.3%	-37.6%	-33.3%	-13.9%	-28.7%	-37.3%
データ	78,277	93,695	14,573	39,054	93,490	113,381	18,110	47,443	93,728

指標：3年平均比、データ：産地魚市場水揚量（年度累計・トン）

平成25年4月から12月までの産地魚市場水揚量（年度累計）は93,728トンとなっており、平成20年度から22年度までの3年間の同期間における産地魚市場水揚量の平均値との比較では37.3%減となったが、昨年同期間（第5回発表時点）の水揚量との比較では微増（0.3%増）となっている。

【農業】

⑥ 農地復旧率（沿岸）〔平成26年1月31日：81.4%（復旧率）〕

	第1回 平成24年 1月末	第2回 4月末	第3回 7月末	第4回 10月末	第5回 平成25年 1月末	第6回 4月末	第7回 7月末	第8回 10月末	第9回 平成26年 1月末
指標	2.9%	30.9%	34.4%	38.6%	47.6%	61.1%	79.7%	81.0%	81.4%
データ	9	96	107	120	148	190	248	252	253

指標：復旧率、データ：復旧済農地面積（累計・ha）

平成26年1月31日現在の沿岸地域の復旧済農地面積は253haであり、復旧対象農地面積（311ha*）に対する復旧率は81.4%となっている。

*復旧対象農地717haのうち、被災農地と隣接農地との一体的なほ場整備や市町の土地利用計画などの調整に時間を要する406haを除く311haの復旧を当面推進することとしている。

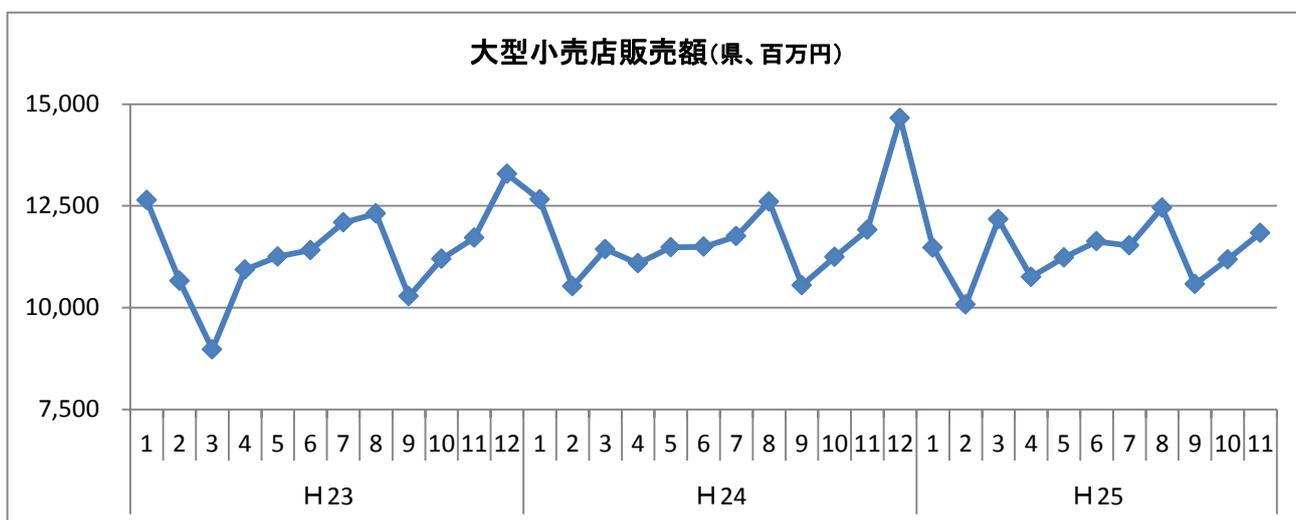
【商工業】

⑦ 大型小売店販売額（県）〔平成25年11月：-0.6%（前年同月比）〕

	第1回 平成23年 11月	第2回 平成24年 2月	第3回 5月	第4回 8月	第5回 11月	第6回 平成25年 2月	第7回 5月	第8回 8月	第9回 11月
指標	-2.2%	-1.3%	+2.0%	+2.4%	+1.7%	-4.3%	-2.2%	-1.2%	-0.6%
データ	11,711	10,518	11,479	12,602	11,906	10,070	11,230	12,454	11,835

指標：前年同月比、データ：大型小売店販売額（百万円）

平成25年11月における県全体の大型小売店販売額は11,835百万円であり、前年同月比で0.6%減、9月から11月に掛けては前年比ほぼ横ばいとなった。また、既存店ベースでの前年同月比は4～11月の8ヶ月連続して前年水準を下回っている（平成25年11月は前年同月比2.0%減）。

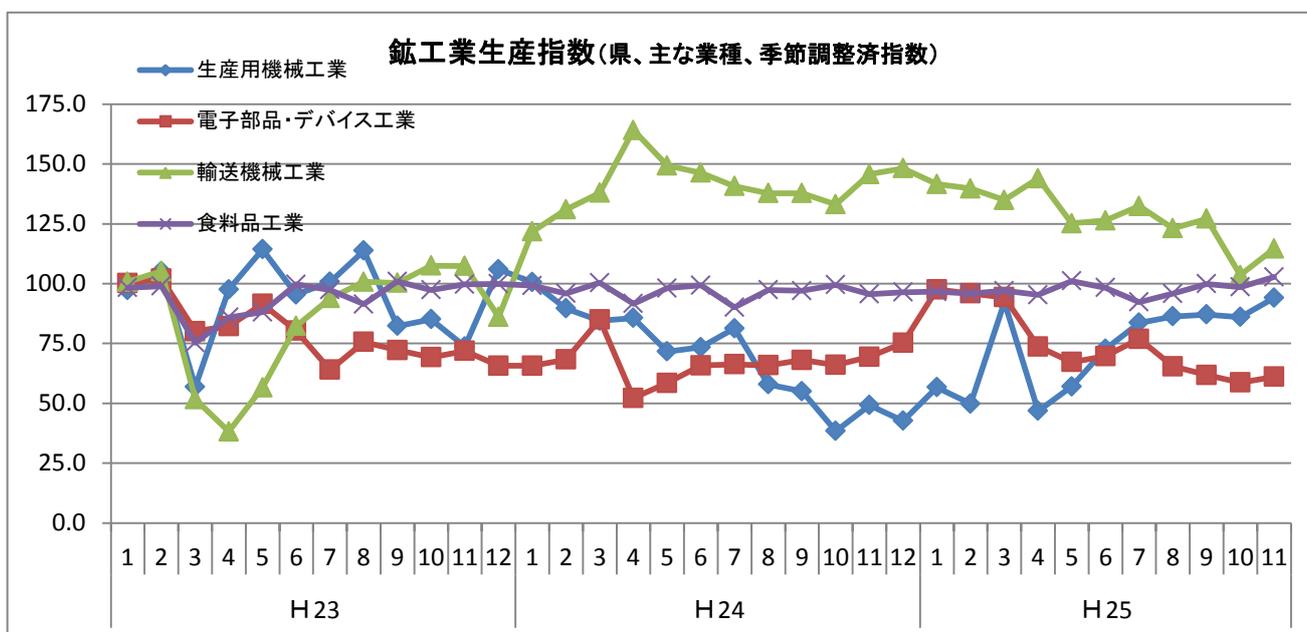
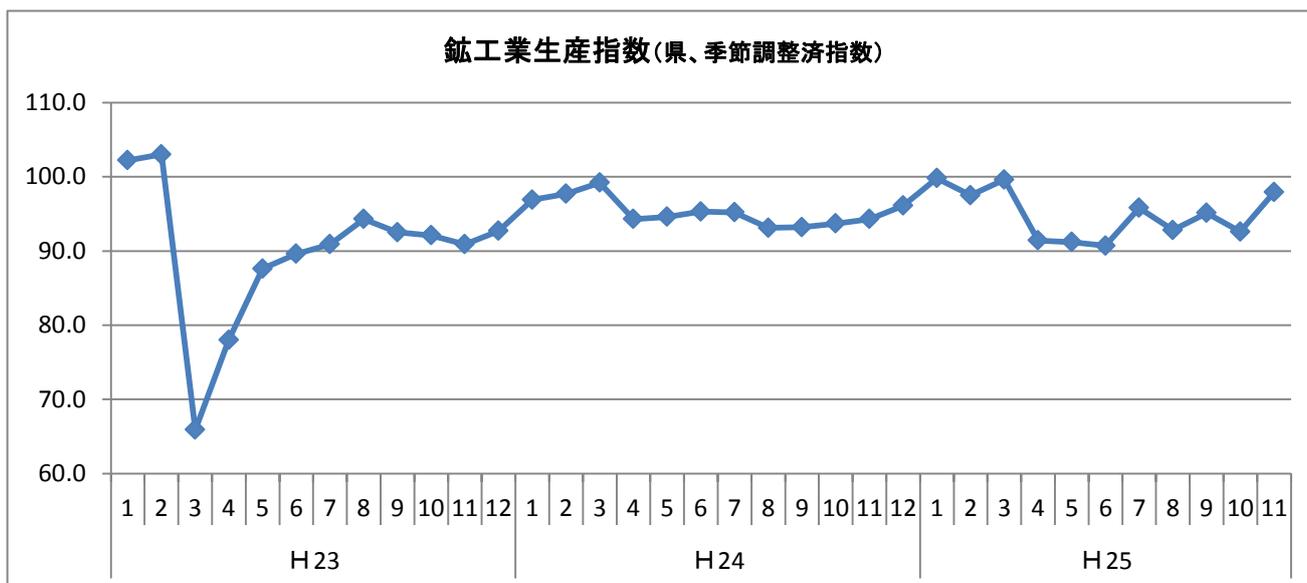


⑧ 鉱工業生産指数 (県) [平成 25 年 11 月： **+2.5%** (前年同月比)]

	第 1 回 平成23年 11月	第 2 回 平成24年 2月	第 3 回 5月	第 4 回 8月	第 5 回 11月	第 6 回 平成25年 2月	第 7 回 5月	第 8 回 8月	第 9 回 11月
指 標	-12.3%	+1.1%	+10.6%	-1.2%	+3.4%	-6.0%	-3.6%	-1.7%	+2.5%
デ ー タ	90.0	99.4	93.8	90.4	93.1	93.4	90.4	88.9	95.4

指標：前年同月比、データ：鉱工業生産指数（原指数）

平成 25 年 11 月における県全体の鉱工業生産指数（原指数）は前年同月比 2.5%増の 95.4 となった。
また、季節調整済指数は 97.9（前月比 5.7%増）となり、輸送機械工業をはじめ、窯業・土石製品工業、
食料品工業、生産用機械工業などが押し上げる形となっている。

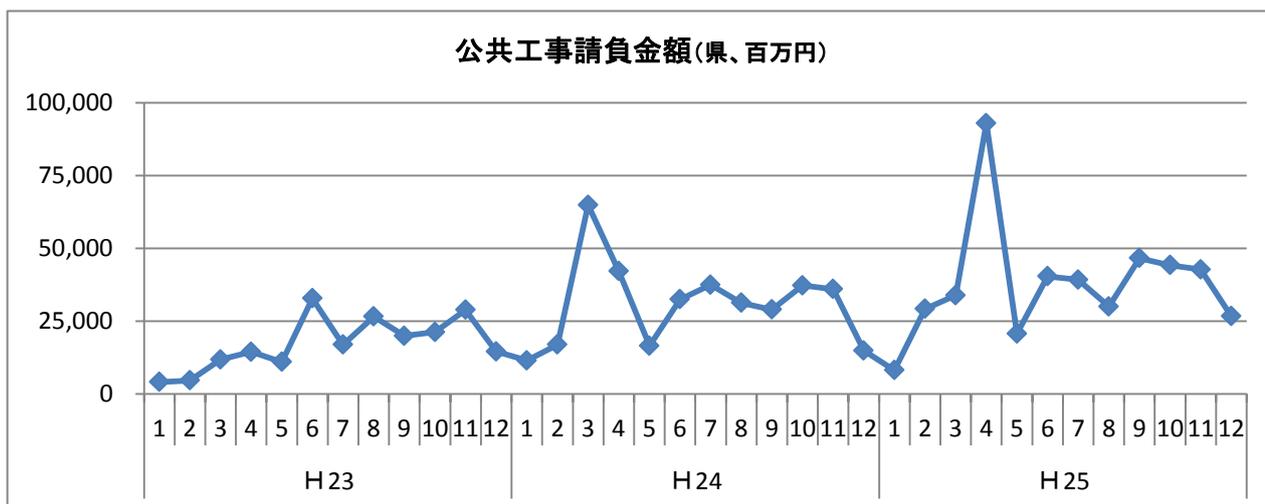


⑨ 公共工事請負金額（年度累計）（県）〔平成 25 年 4 月～12 月： **+38.5%**（前年同期間比）〕

	第1回 平成23年 12月	第2回 平成24年 3月	第3回 6月	第4回 9月	第5回 12月	第6回 平成25年 3月	第7回 6月	第8回 9月	第9回 12月
指標	+25.1%	+65.0%	+56.5%	+55.3%	+48.7%	+24.6%	+69.0%	+42.9%	+38.5%
データ	186,115	279,295	91,084	188,744	276,787	347,916	153,914	269,711	383,311

指標：前年同期間比、データ：公共工事請負金額（年度累計、百万円）

平成 25 年 4 月から 12 月までに県内で発注された公共工事請負金額（年度累計）は、前年同期間比 38.5% 増の 383,311 百万円となった。平成 25 年 12 月単月で見ると、前年同月比 79.3% 増の 26,678 百万円となっている。



【観 光】

⑩ 主要観光地入込客数（県）〔平成 25 年 10 月～12 月： **-1.2%**（前年同期間比）〕

	第1回 平成23年 12月	第2回 平成24年 3月	第3回 6月	第4回 9月	第5回 12月	第6回 平成25年 3月	第7回 6月	第8回 9月	第9回 12月
指標	+15.7%	+45.9%	+108.2%	+8.9%	-3.5%	-11.4%	-1.1%	-4.3%	-1.2%
データ	1,202,514	771,892	1,788,397	1,774,261	1,160,281	683,529	1,767,900	1,698,107	1,146,170

指標：前年同期間比、データ：主要観光地入込客数（四半期・人回）

平成 25 年第 4 四半期（平成 25 年 10 月～12 月）における県内の主要観光地入込客数は 1,146,170 人回であり、前年同期間比で 1.2% 減となったが、震災前との比較（平成 22 年同期間比）では 10.3% 増となっている。



3. データ出典一覧

分類	指標項目	指標化	出典	データ範囲	備考	
安全	がれき がれき処理の進捗率	進捗率	業務統計 (廃棄物特別対策室)	沿岸	進捗率=処理量/災害廃棄物推計量	
	防災 津波防災施設の整備率	整備率	業務統計 (県土整備企画室)	沿岸	整備率=施設整備済総延長/要整備区間総延長	
	交通 交通事故件数[-]	前年同期間比	「交通事故発生状況」 (警察本部)	沿岸		
	放射能	地表付近の放射線量(盛岡)[-]	前回差	「地表付近の放射線量」 (環境保全課)	-	盛岡市役所の地上50cmの放射線量
		地表付近の放射線量(一関)[-]	前回差	「地表付近の放射線量」 (環境保全課)	-	一関市役所の地上50cmの放射線量
暮らし	人口	人口総数	平成23年 3月比	「岩手県毎月人口推計」 (調査統計課)	沿岸	
		人口の社会増減(累計)	前回差	「岩手県毎月人口推計」 (調査統計課)	沿岸	
	生活	新設住宅着工戸数	前年同期間比	「建築動態統計調査」* (建築住宅課)	沿岸	
		応急仮設住宅入居戸数[-]	平成23年 12月比	業務統計 (生活再建課)	沿岸	
		生活保護世帯数[-]	平成23年 3月比	業務統計 (地域福祉課)	沿岸	速報値(今回、一部修正)
	雇用	有効求人倍率(原数値)	前回差	岩手労働局	沿岸	一般とパートの合計
	保健 医療 福祉	介護施設定員数	平成23年 3月比	業務統計 (長寿社会課)	沿岸	新設含む
		医療提供施設数 (医療機関、薬局)	平成23年 3月比	業務統計 (医療政策室、健康国保課)	沿岸	新設含む
	教育	学校施設復旧率	復旧率	業務統計 (教育委員会)	沿岸	復旧率=復旧整備済校/被災校
	地域 活動	NPO法人数	平成23年 3月比	業務統計 (NPO・文化国際課)	沿岸	
		ボランティア活動人数	前年同期間比	岩手県社会福祉協議会 ボランティア・市民活動センター	沿岸	
なりわい (産業)	倒産	企業倒産件数(年度累計)[-]	前年同期間比	東京商工リサーチ、 同盛岡支店 *	沿岸	
	雇用	有効求職者数	前年 同月比	岩手労働局	沿岸	
	水産業	補助事業による 新規登録漁船数(累計)	整備率		沿岸	整備率=補助事業による新規登録漁船数(累計) /平成23年~25年整備計画数
		養殖施設整備台数(累計)	整備率	業務統計 (水産振興課)	沿岸	整備率=養殖施設整備台数(累計) /平成23年~25年整備計画数
		産地魚市場水揚量(年度累計)	3年平均比		沿岸	平成20年度~22年度の3年平均との比較 速報値
	農業	農地復旧率	復旧率	業務統計 (農村建設課)	沿岸	復旧率=復旧済面積/復旧対象面積
	商工業	大型小売店販売額	前年 同月比	東北経済産業局 *	県	百貨店とスーパーの合計 (県内52店舗)
		鉱工業生産指数(原指数)	前年 同月比	岩手県鉱工業生産指数 (調査統計課) *	県	平成22年(2010年)基準 速報値を含む場合あり
		公共工事請負金額(年度累計)	前年 同期間比	北海道建設業信用保証(株)、 東日本建設業保証(株)、 西日本建設業保証(株) *	県	
	観光	主要観光地入込客数	前年 同期間比	業務統計 (観光課)	県	14主要観光地調査

・*については「最近の景況」(調査統計課)でも確認可能
・業務統計と書かれたもの以外についてはそれぞれのホームページ上で公表されており入手可能

いわて復興インデックス報告書
(平成26年2月)

発行

平成26年2月26日

岩手県

復興局 総務企画課

〒020-8570

岩手県盛岡市内丸10-1

電話(019)-629-6945

ホームページ: いわて復興ネット

<http://www.pref.iwate.jp/view.rbz?cd=39696&ik=0&pn=14>